

平成26年度

地方独立行政法人秋田県立療育機構の業務の実績に関する評価結果

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別評価調書

平成27年9月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

評価基準について

○評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容を総合的に勘案し評価する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり

区分	評価基準
S	特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評価する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	年度計画どおり実施している 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画を実施している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が認められるもの 評価委員会が特に認める場合
※ 定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。	

地方独立行政法人秋田県立療育機構の業務の実績に関する全体評価調書（平成26年度）

全体評価

事業の実施状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 疾患、障害、発達に応じたきめ細かな療育の提供については、引き続き各部門において幅広い医療・療育サービスの提供が行われている。在宅の重症心身障害児・者生活介護サービスにおいては、一日当たりの通園利用者枠の拡大に向け、人員配置等環境整備の具体的検討の継続が求められる。
- 利用者・家族の視点に立った療育サービスの提供については、地域連携の推進に向けたより積極的な取組が望まれる。
- 療育に関する地域への貢献については、引き続き地域の療育体制への積極的な支援が期待される。また、今後も研修受入れ等の取組を通じて県内の療育従事者の育成に資することが期待される。
- 発達障害児・者への支援については、引き続き積極的な普及啓発のための取組が行われていることは評価される。一方、発達障害支援者研修会については、県央地区での開催にとどまっており、今後の取組の広がりが求められる。

財務状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 医業収益は増加傾向にあるが、引き続き収入確保に向けた積極的な取組が求められる。

法人のマネジメントについて

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 効率的な運営体制の構築に向け、職員を対象とした意識改革のための取組を行うことが望まれる。

中期計画の達成状況

平成27年度中に中期目標期間評価を行うため、同評価時に中期計画の達成状況の検証を行う。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評価結果（秋田県立療育機構）

評価項目	評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A
1 質の高い療育の提供	A
(1) 疾患、障害、発達に応じたきめ細かな療育の提供	A
① 各診療科の連携による総合的な診断・治療	A
② 総合的なリハビリテーションによる発達支援・障害の軽減	A
③ 入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対するきめ細かな療育の提供	A
④ 在宅の肢体不自由児や知的障害児に対する必要な療育の提供	A
⑤ 在宅の重症心身障害児・者に対する通園による健康管理や生活指導の実施	A
⑥ 市町村事業の受け入れ	A
⑦ 在宅の障害児・者に対する療育指導の実施	A
(2) 療育従事者の確保・育成	A
① 療育従事者の確保	A
② 療育従事者の育成	A
(3) 利用者・家族の視点に立った療育サービスの提供	A
① インフォームド・コンセント等	A
② 療育環境の充実	A
③ 療育サービス評価の推進	A
④ 地域連携の推進	A
⑤ クリニカルパスの作成及び適用	A
⑥ 総合相談体制の充実	A
(4) より安心して信頼される療育の提供	A
① 医療事故等の防止	A
② 院内感染対策の充実	A
③ 法令の遵守と情報公開の推進	A
2 療育に関する調査及び研究	A
3 療育に関する地域への貢献	A
(1) 地域の療育体制の支援	A
(2) 研修会等への講師派遣	A
(3) 巡回による療育指導の提供	A
(4) 県内の療育従事者の育成	A
(5) 療育情報の発信、普及啓発	A
(6) ノーマライゼーションの理念の促進	A
(7) 在宅における障害児・者への新たな支援体制づくりの検討	A

評価項目	評価
4 ライフステージに応じた総合相談	A
(1) 総合相談体制の充実	A
(2) 子ども全般に関する相談対応	A
5 発達障害児・者への支援	A
(1) 支援機能の充実・支援の実施	A
(2) 関係機関との連携	A
(3) 普及啓発・研修会等の実施	A
(4) 支援員の知識・技術の向上	A
(5) 家族団体や関係機関等による連絡会の開催	A
(6) 苦情対応窓口の設置・対応	A
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A
1 効率的な運営体制の構築	A
(1) 管理体制の構築	A
(2) 効率的な業務運営の実現	A
(3) 職員の意識改革	A
2 施設経営に携わる事務部門の職員の確保・育成	A
(1) 事務職員の専門性の向上	A
(2) 人材の確保	—
3 収入の確保、費用の節減	A
(1) 収入の確保	A
(2) 費用の節減	A
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
IV 短期借入金	—
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	—
VI 剰余金の使途	—
VII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A
1 施設及び設備の整備に関する計画	A
2 人事に関する事項	A
3 職員の就労環境の整備	A

地方独立行政法人秋田県立療育機構の業務の実績に関する項目別評価調書（平成26年度）

				評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				A
1 質の高い療育の提供				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 疾患、障害、発達に応じたきめ細かな療育の提供			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 各診療科の連携による総合的な診断・治療			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 各診療科連携による総合的な診断及び治療を提供する。</p>	<p>● MRIやCT、誘発電位等高度医療機器を活用して障害疾患診断センターとしての役割を果たし、県内医療機関にその周知を図る。</p>	<p>○ 常勤の小児科、整形外科、精神科、歯科医師及び非常勤の耳鼻咽喉科、眼科、小児外科、麻酔科の専門医師が連携協力して、総合的な診断と治療を行った。 外部医療機関からの依頼も含め、MRI検査110人、CT検査66人、ABR（脳幹反応聴力）検査25人等を実施した。</p>		
② 総合的なリハビリテーションによる発達支援・障害の軽減			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 総合的なリハビリテーションを行い、発達支援や障害の軽減を講じる。</p>	<p>● 障害児の家庭での療育を支援するため、母子入院を実施するとともに、肢体不自由児に対し、長期休暇等を利用して短期集中リハビリテーションを行い、発達支援や障害の軽減を講じる。</p> <p>● 利用者の方が自立的で快適な生活を送るための支援として、医師、理学療法士、作業療法士等のチームで、座位保持装置や車椅子等を適切に活用するためのシーティング外来を行う。</p>	<p>○ 母子入院は1年間を通じ受け入れ、母子69組（延べ161組）に対し、延べ1,631日行った。夏、冬、春などの長期休暇を利用しての約1週間の短期集中リハビリテーション入院は、計26人（夏10人、冬6人、春10人）に対し、延べ143日行った。</p> <p>○ 医師、理学療法士、作業療法士等のチームで座位保持装置や車椅子等を適切に活用するためのシーティング外来を行った。（50回 延べ736人）</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対するきめ細かな療育の提供			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対して、リハビリテーションを含む治療をはじめ、生活指導や日常生活の援助等家庭に準じたきめ細かな療育を提供する。</p>	<p>● 県内の小児科を標榜する医療機関や療育施設に対し、医療療育センターとしての医療・療育機能の周知を図る。</p> <p>● 入院入所治療の肢体不自由児、重症心身障害児に対し、生活指導や日常生活の援助等、家庭に準じたきめ細かな療育を提供する。 また、幼児、学卒児・者に対し、保育士・児童指導員を中心とした療育活動を提供する。</p> <p>● 入所児・者の個別支援計画を作成し、実施する。</p>	<p>○ 県内の小児科医、小児整形外科医、医療従事者に対し、医療療育センターの業務内容を研究会などで紹介し、理解の促進に努めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第59回秋田県整形外科医会 平成26年4月：秋田市 2. 第4回東北小児整形外科研究会 平成26年6月：秋田市 3. 第33回秋田県てんかん研究会 平成26年10月：秋田市 <p>このほか、学会発表、論文の投稿などを行った。</p> <p>○ 医療型障害児入所施設（杉の子病棟）において、児童個々の特性に応じた指導を行い、集団生活を通じ、社会性や協調性を養うことにより、いきいきと生活ができるよう支援を行った。医療型障害児入所施設（ひばり病棟）においては、児童が設定活動等を通して家庭生活に準じた日常生活を送れるよう、きめ細かな支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭に代わる日常生活の日課の設定等生活規律の指導を行った。 ・療育活動（未就学児保育、学卒児活動、超重症児保育、母子入院児保育、余暇活動、自主活動、自習、買い物、遊びの援助、看護師と共同での入浴、おやつ介助）の指導を行った。 ・誕生会、お楽しみ会、七夕集会、クリスマス会等の行事を計画的に実施した。 ・かがやきの丘祭り、竿灯、ボランティアの慰問等センター内外の行事へ参加した。 ・主治医、看護師と連携して療育相談を随時実施した。 ・秋田きらり支援学校と連携し、児童に関する双方の共通理解の形成に努めた。 ・児童の活動通信を作成し、家族に配布した。 ・遊びや学習の学生ボランティアを受け入れ、交流の促進を図った。 (延べ233人 38日) <p>○ 個別支援計画を作成し、実施した。 (60人)</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
④ 在宅の肢体不自由児や知的障害児に対する必要な療育の提供			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 在宅の肢体不自由児や知的障害児に対して、早期に通園により、障害や発達に応じた訓練・指導等必要な療育を提供する。</p>	<p>● 在宅の肢体不自由児や知的障害児に対し、発達段階に応じたグループ編成により乳幼児通園を実施し、訓練・指導等必要な療育を提供する。 なお、サービス提供時間は9:00から15:00まで、定員は医療型児童発達支援30人、児童発達支援40人とする。 また、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援を行うため、保育所等訪問支援事業を実施する。</p>	<p>○ 児童の運動や言葉、対人関係、身辺処理等の発達促進を目的として、発達段階や障害の状況等により6グループに編成し、各グループの特性に応じた保育・指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータージ早期教育プログラム（米国で開発された障害乳幼児向けのプログラム）に基づき、個々の発達状況に応じた個別指導を行った。（724人） ・遠足、運動会及びクリスマス会等、年間行事を計画的に実施した。 ・地域の保育所、幼稚園に通う児童について、保育所等を訪問するとともに、職員を受け入れることにより、療育相談や指導を行った。（児童数44人 施設数32か所 訪問回数27回） ・保護者勉強会を開催することにより、福祉・医療に関する知識や情報の提供を行うとともに、随時家族からの相談に応じた。 <p>また、保育所等訪問支援事業として、療育専門職員が保育所、幼稚園等を訪問し、家族や担当職員への助言や適切な支援を行った。 （児童数7人 施設数7か所 訪問回数44回）</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
⑤ 在宅の重症心身障害児・者に対する通園による健康管理や生活指導の実施			A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。一日当たりの通園利用者枠の拡大に向け、人員配置等環境整備の具体的検討が求められる。</p>
<p>■ 在宅の重症心身障害児・者が家族と共に、より豊かな生活を送っていただくため、通園により、健康管理や生活指導を行う。</p>	<p>● 在宅の重症心身障害児・者に対し、重症心身障害児（者）生活介護サービスを実施し、健康管理や生活支援を行う。なお、サービス提供時間は9:30から15:30まで、バスによる送迎や入浴サービス等を提供するほか、1日の利用人数は10人とし、将来的には職員配置等環境が整い次第増員していく。</p>	<p>○ 在宅の重症心身障害児・者に対し、1日10人の利用者枠で生活介護サービスを実施し、送迎と入浴サービスを提供するとともに、生活指導や健康管理を行うことにより、在宅での不安の解消に努めた。日常生活動作、運動機能訓練など必要な療育を行い、併せて保護者に対し、家庭での療育技術の習得、向上を図った。 （サービス提供時間9:30～15:30、登録21人、サービス日数245日、利用人数延べ1,764人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏祭りなど年間行事を計画的に実施した。 ・保護者との個別面談を必要に応じて実施した。家庭での療育の悩みに対する助言、指導を行ったほか、利用者のニーズに的確に対応できるよう努めた。 ・利用者増員に向け、見学を実施した。このほか、特別支援学校生徒、他施設、その他の団体、個人の見学を随時受け入れた。 ・利用者を対象とした広報誌「よつ葉」を発行し（隔月）、利用状況や行事の案内等の周知を図った。 		
⑥ 市町村事業の受け入れ			A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>■ 短期入所事業及び日中一時支援事業等の市町村事業を積極的に受け入れ、在宅の障害児・者に対して療育を提供するとともに、家族に一時的な休息を提供する。</p>	<p>● 短期入所事業及び日中一時支援事業等の一層の利用促進を図るため、実施主体である市町村に対し、周知の徹底を図るとともに、住民への広報の充実を要請する。</p>	<p>○ 短期入所事業は契約者127人について、延べ285人に対し1,146日行った。日中一時支援事業は契約者6人について、延べ39人に対し62日行った。実施主体である市町村と各市町村の相談支援事業所等へパンフレットを配布し、利用促進のための周知を図った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
⑦ 在宅の障害児・者に対する療育指導の実施			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 在宅の障害児・者に対して、家庭や関係機関の訪問及び外来等を通して療育指導を行う。</p>	<p>● 訪問療育指導として、秋田周辺圏域に居住する在宅障害児を対象に、近隣市町村と協力して保育士等による幼児教室を開催する。</p>	<p>○ 幼児教室について、障害児等療育支援事業担当保育士が、圏域内の市町村の協力を得て、男鹿市において10回、潟上市及び五城目町において各8回実施し、延べ141人の参加があった。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 療育従事者の確保・育成			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 療育従事者の確保			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>魅力ある働きやすい職場づくりや、本県の中核的な療育機関として子ども達の成長を支えながら、自らの能力向上を可能とする体制を整備する。その上で、様々な広報活動や効果的な募集等により、療育従事者の確保に努める。</p> <p>■ ア 魅力ある働きやすい職場づくり 利用者や療育従事者とのよりよい信頼関係を築きながら、柔軟で弾力的な勤務体制を整備し、過重労働のない職場づくりに努める。</p>	<p>● ア 魅力ある働きやすい職場づくり (ア) 必要な療育従事者の確保に努め、過重労働の防止を図る。</p> <p>(イ) 看護体制について3交代制を実施し、より働きやすい多様な勤務体制を検討する。</p>	<p>○ ア (ア) 任期付看護師の採用ができなかったことから、パートタイムの生活介助員を採用し、看護師及び介護福祉士の業務軽減を図った。</p> <p>(イ) 病棟の夜勤体制は3交代・4人制とし、障害者施設等入院基本料10:1の施設基準をクリアしたが、ワークライフバランスを考慮し、より働きやすい多様な勤務体制の検討を進めていく。 夏季休暇取得期間延長のアンケートを実施した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備 (ア) 診療を支えながら研修を行う医師の身分保障を充実する。</p> <p>(イ) 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制の整備により、自らの資質の向上を希望し、意欲のある療育従事者の確保に努める。</p> <p>(ウ) 療育の向上に資する研究環境を整備し、専門知識の習得に意欲のある療育従事者の確保に努める。</p> <p>■ ウ 広報活動 ホームページ、法人独自の紹介冊子、各種メディアや講演等、様々な機会を捉え、広報活動に努める。</p> <p>■ エ 公募 療育従事者を公募し、時宜を捉え効果的な募集や採用の方法により、優秀な人材の確保に努める。</p>	<p>● イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備 (ア) 診療を支えながら研修を行う医師の身分保障を充実する。</p> <p>(イ) 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制の整備により、自らの資質の向上を希望し、意欲ある療育従事者の確保に努める。</p> <p>(ウ) 療育の向上に資する研究環境を整備し、専門知識の習得に意欲ある療育従事者の確保に努める。</p> <p>● ウ 広報活動 ホームページ、パンフレット等により、医療療育センターの業務について広く周知、広報に努める。</p> <p>● エ 公募 ホームページの活用や紹介機関への登録により、全国を視野に入れながら時宜を捉えて公募し、必要な療育従事者の確保に努める。</p>	<p>○ イ (ア) 医師が相互に診療を補完するなど、研修や学会に参加しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>(イ) キャリアアップとして看護管理研修ファーストレベル研修2人、セカンドレベル研修1人、実習指導者講習1人を受講させた。</p> <p>(ウ) センター主催の看護研究会を平成27年2月19日に開催し、発表演題3題で参加者36人であった。保育士・児童指導員については、療育担当職員研修など研修会に参加し、専門知識の習得、技術向上を図った。また、センター内での定例研究発表会を開催し、情報の共有、目的意識の向上を図った。(6回 延べ135人参加)</p> <p>○ ウ パンフレット、ホームページの活用により、より詳細な療育情報、診療情報等を掲載して広く周知を行うとともに、施設見学者の積極的な受入れ等により、センターの紹介に努めた。 (施設見学11回 延べ204人)</p> <p>○ エ 看護師等専門職員の確保に向けて、迅速かつ的確な募集活動を展開するためホームページや県内外紹介機関を活用したほか、県内の養成校にも直接募集活動を実施した。 (採用実績 看護師2人、理学療法士1人、保育士1人)</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 療育従事者の育成</p> <p>療育機構における療育従事者を対象とする教育・研修体制を構築し、専門性の向上を図る。</p> <p>■ ア 研修 (ア) 療育機構外における、学会、研究会、研修会等への積極的な参加により、情報発信、情報収集に努め療育水準の向上を図る。</p> <p>(イ) 療育従事者の研修体制を整備し、これに基づく研修会等を充実させ、専門知識の向上と均衡化を図る。</p> <p>(ウ) 高度医療実習等により療育従事者の育成を図る。(人工呼吸器患者、感染管理、重症ケア等)</p> <p>■ イ 県立病院機構等との人事交流による医療従事者の能力向上への寄与</p>	<p>● ア 研修 (ア) 療育機構外の学会、研究会、研修会等への積極的な参加及び療育機構内の多職種合同・短時間研修会等の定期的な開催により、情報の発信及び収集に努め、療育水準の向上を図る。</p> <p>(イ) 県内9か所での巡回相談及び関係機関とのケース検討会を開催するほか、秋田周辺圏域の保育所や幼稚園等を訪問し、障害児保育担当職員への療育技術指導を実施する。</p> <p>● イ 県立病院機構との人事交流について、職員の育成、資質の向上を目指し、人事交流を実施する。</p>	<p>○ ア (ア) 療育機構外の研究発表会及び学会・研究会に次のとおり参加した。 ・全国肢体不自由児療育研究大会 10月広島市 3人 ・東北・北海道肢体不自由児施設療育担当研修会 9月八戸市 5人 ・秋田県リハビリテーション研究会 9月秋田市 2人 ・日本作業療法学術大会 6月横浜市 3人 また、秋田県自治研修所、秋田県看護協会及び心身障害児総合医療療育センター(東京都)主催の研修会に参加した。 さらに、心身障害児総合医療療育センターで毎年複数回開催される障害児の研修会に看護師や保育士が参加した。 そのほか、医師、リハビリ職員などが多くの学会、研究会に参加した。 療育機構内においては、看護部主催の研修会や通園部主催の定例研究発表会などを全職員を対象に開催し、情報共有を図った。</p> <p>(イ) 秋田市を除く県内9か所で巡回相談を行うとともに、関係する市町村福祉・保健関係者、保育所、幼稚園、療育施設の職員とケース検討会を行い、発達支援や保護者への対応等の技術的なアドバイスを行った。 (実施日数20日 133件) 秋田周辺圏域の保育所や幼稚園等を訪問し、障害児担当職員に発達支援や保護者への対応等の支援を行った。 (実施日数18日 57件)</p> <p>○ イ 平成24年度から実施している秋田県立病院機構との人事交流を引き続き実施し、平成26年度は新たに双方1人の看護師の相互派遣を行った。</p>	<p>A</p>	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 利用者・家族の視点に立った療育サービスの提供			A	総合的な評価としては、年度計画どおり実施していると認められる。
① インフォームド・コンセント等			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<ul style="list-style-type: none"> ■ 利用者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、検査及び治療の選択について利用者・家族の意志を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。 ■ 薬剤師が、薬効や副作用の説明を行い、安全で確実な薬剤管理指導を行い、服薬に関わる事故の防止を図ること等により、安定した治療効果の発現に寄与するよう努める。 ■ 利用者等が、主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求めた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、検査及び治療の選択について利用者・家族の意志を尊重するため、インフォームド・コンセントの一層の徹底を図る。 ● 薬剤師が保護者に対し、医師の指示により薬効や副作用の説明等の薬剤管理指導を行い、退院後の安定した治療効果の発現に寄与する。 ● 利用者等が主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求めた場合、相互にセカンドオピニオンが円滑に得られるように協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外来時間以外に別途時間を設定するなど、時間をかけて診療内容等を説明し、書面での了承を得て行った。 ○ 外来患者に院内処方箋が発行された場合、薬袋には患者氏名、薬名、用法を印字し、製剤写真や薬効及び副作用を記した文書を提供することにより、服薬に関する注意点を説明した。入院患者には必要に応じて同様の文書を提供した。 (院内処方箋7,084枚) ○ 患者から直接セカンドオピニオンを求められた事例はないが、他の医師からの照会などには意見の伝達を行った。また、患者からの他医師の紹介の求め及び意見の求めに応じた。 		
② 療育環境の充実			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<ul style="list-style-type: none"> ■ 障害の重度・重複化や利用者のプライバシーの保護等に対応できるよう療育環境の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害の重度・重複化に対応して高度医療機器を有効活用する。 ● 利用者面談における積極的な相談室利用によって得られるプライバシー情報の保護を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ MRI、CTの活用により、診断精度が向上した。また、超重症児については、人工呼吸器、モニターなども必要に応じて活用した。 ○ 総合相談では、個別に相談室を利用してプライバシー保護に努めた。 		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 療育サービス評価の推進			A	医療に関する第三者評価を受審しており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ ア 療育サービスの自己点検と第三者評価委員による評価を行う。</p> <p>■ イ アンケートや苦情受付等により利用者の意見・要望を把握し、サービスに反映させる。</p>	<p>● ア 療育サービスの自己点検と第三者評価委員による評価を実施する。</p> <p>● イ 利用者の苦情や提案等を受け入れるため、「意見箱」を活用するとともに、メールや電話などによる相談窓口を広げ、利用者の意見や要望等を把握し、サービスの改善、向上に努める。</p>	<p>○ ア 公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価を受審し、課題とされた事項への取組を行い、利用者の利便性の向上を図るとともに、職員の意識改革に努めた。</p> <p>○ イ 提言・要望・苦情等解決実施要領に基づき、「意見箱」をセンター内5か所（1階病棟、2階病棟、外来待合室、通園玄関ホール、入所者用出入口）に設置し、要望等があった場合は、回答を作成し、その結果を掲示することで理解を得るとともに、サービスの向上を図った。（4件）</p>		
④ 地域連携の推進			A	年度計画どおり実施していると認められる。引き続き地域連携の積極的な推進に向けた取組が期待される。
<p>■ ア 病病・病診連携、地域療育医療拠点事業施設との連携の強化を図る。</p> <p>■ イ 利用者のライフステージに応じた支援のため、市町村、地域の福祉関係機関（施設）等との協力ネットワークを構築する。</p>	<p>● ア 秋田大学医学部附属病院、秋田赤十字病院、独立行政法人国立病院機構あきた病院や県北・県南の地域療育医療拠点施設を中心とした定期的な情報交換や連携を図る。</p> <p>● イ 地域の保育園や幼稚園、学校等関係機関との連携を強化するとともに、障害児等療育支援事業を活用し、地域療育の支援を図る。</p>	<p>○ ア 秋田赤十字病院、秋田大学医学部附属病院と医療療育センターの医師、リハビリテーションスタッフ、看護師などが、合同で患者のカンファレンスを実施した。（全体会 1回、個別 月3～4回）</p> <p>○ イ 「療育技術指導」として、幼稚園、保育所、学校等を保育士が訪問し、障害児保育を担当している職員への助言、技術指導を行った。（18件）</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
⑤ クリニカルパスの作成及び適用			A	年度計画どおり実施していると認められる。
■ クリニカルパスの作成及び適用を促進する。	● クリニカルパスの作成及び運用について検討する。	○ 歯科の入院手術治療パス及び先天性股関節脱臼と脚延長術のパスについて、運用を行った。 ・ 歯科の入院手術治療パス 16件 ・ 先天性股関節脱臼パス 1件 ・ 脚延長術パス 2件		
⑥ 総合相談体制の充実			A	年度計画どおり実施していると認められる。
■ 利用者が安心して療育を受け、円滑に地域生活ができるよう、医療ソーシャルワーカー等による総合相談体制を充実させる。	● 利用者が安心して療育を受け、円滑に地域生活ができるよう、医療ソーシャルワーカー等による総合相談体制を充実させる。	○ 医療ソーシャルワーカーや社会福祉士等が面談、電話での相談を受けた。 (入院・入所1,413件、経済問題385件、療育・教育相談387件、受診援助等158件、計2,343件)		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) より安心して信頼される療育の提供			A	総合的な評価としては、年度計画どおり実施していると認められる。
① 医療事故等の防止			A	年度計画どおり実施していると認められる。
■ 各部門に共通する医療事故等防止対策マニュアルと、各部門に特化したマニュアルを作成し関係職員に周知して、医療事故等の防止を図る。	● 各部門に共通する医療事故等防止対策マニュアル及び部門におけるマニュアルを関係職員に周知するとともに、医療安全管理委員会を定期的開催して事故等の防止を図る。 ● センター利用者に対する虐待の防止及び早期発見のために、職員に対して予防対策の周知徹底及び保護者への理解の促進等を図るとともに、虐待発生時に迅速かつ適切に対応できるよう虐待対応マニュアルを職員に周知し、組織的に対応できるよう虐待防止体制を構築する。	○ 医療安全管理委員会を毎月開催し、ヒヤリ・ハット事案の再発防止策について実施したほか、議事録及びインシデントレポートにより危険情報を共有し、医療安全意識の醸成を図った。 また、看護部等部門ごとの対応を記載した医療事故防止対策マニュアルに基づき、周知徹底を図った。 ○ 医療療育センター利用者に対する虐待の防止及び早期発見のため、虐待対応マニュアルを職員に周知するとともに、組織的に対応できるよう虐待予防対策部会が中心となり職員に対し研修を実施した。		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
② 院内感染対策の充実			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 利用者・家族等の安全や職員の健康確保のため、感染源や感染経路などに応じた適切な院内感染予防策を実施するなど、院内感染対策の充実を図る。</p>	<p>● 利用者・家族等の安全や職員の健康確保のため、院内感染予防対策マニュアルにより感染源や感染経路などに応じた適切な予防策を実施する。 また、院内感染対策に関する事項の検討は院内感染予防対策委員会において行い、下部組織である院内感染対策チーム（ICT）を中心として感染対策活動を行う。新たに感染予防対策室を立ち上げ、専任の感染管理認定看護師を配置し、感染対策活動の中心を担う。</p>	<p>○ 院内感染予防対策委員会を毎月開催し、感染情報の周知を図るとともに、下部組織である院内感染対策チーム（ICT）を中心として手洗い研修の実施など感染予防対策活動を行った。また、感染対策活動の中心を担う専任の感染管理認定看護師を配置の上、感染予防対策室を新たに設置し、院内感染対策の充実を図った。</p> <p>○ 毎月第1金曜日に看護部長と各部署責任者（リスクマネージャー）による安全パトロールを実施し、医療安全の強化を図った。</p>		
③ 法令の遵守と情報公開の推進			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ ア 医療法や児童福祉法をはじめとする関係法令に基づき、療育従事者としての内部行動規範、倫理等について規則化し、職員への徹底を図る。</p> <p>■ イ カルテ、レセプトはもとより、看護記録、生活指導記録等個人情報の適切な管理を行うとともに、情報公開については秋田県個人情報保護条例及び秋田県情報公開条例の適用の下に適切に行う。</p>	<p>● ア 療育従事者としての内部行動規範等については、職員倫理規程に基づき研修会の開催などにより、職員への周知徹底を図る。</p> <p>● イ カルテ、レセプトはもとより、看護記録、生活指導記録等個人情報の適切な管理を行うとともに、情報公開については個人情報保護規程及び秋田県情報公開条例及び関係法令の下に適切な処理を行う。</p>	<p>○ ア 職員倫理規程に関する研修の実施などにより職員への周知徹底を図った。</p> <p>○ イ 個人情報については、情報を電子化したことに伴い、IT関連システム管理運営委員会による適切な管理を行っている。また、情報公開規程、個人情報保護規程及び診療情報の提供に関する規程に基づき、情報公開などを適切に行った。</p>		

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					評価
2 療育に関する調査及び研究					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 専門的な調査・研究及び研修等を実施し、医師をはじめ療育スタッフ等の専門知識の習得と技術の向上を図るほか、医療・福祉等の各分野における人材育成を行うことにより、県内の療育水準の向上と均衡化を図る。</p>	<p>● 専門的な調査・研究及び研修等を実施し、医師をはじめ療育スタッフ等の専門知識の習得と技術の向上を図るほか、医療・福祉等の各分野における人材育成を行うことにより、県内の療育水準の向上と均衡化を図る。</p>	<p>○ 看護師の継続教育として経年別研修を取り入れ、新人研修のほか、レベル1～5の研修、職位毎研修、看護部委員会主催の研修会等を実施した。(37回) また、病棟ごとの学習会も実施した。(16回)</p> <p>○ 医師をはじめ療育スタッフ等が、臨床整形外科、重症心身障害などの学会や理学療法、肢体不自由児療育の研究会などで症例等の発表を行うとともに、学会等に参加し、知識の習得と技術の向上を図った。(発表 37件) また、伝達研修により技術の共有化を図り、全体のスキルアップにつなげた。さらに、県内の関係施設等の求めに応じて巡回相談、訪問療育指導を行ったほか、研修会や勉強会などに医療療育センターの職員を講師として派遣し、県内の療育水準の向上に努めた。</p>		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					評価
3 療育に関する地域への貢献					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 地域の療育体制の支援			A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。引き続き積極的な支援が期待される。</p>	
<p>■ 地域療育医療拠点事業及び障害児等療育支援事業の施設をはじめ、市町村、地域の福祉関係機関、教育関係機関、保育関係機関等と療育に関する情報の共有化を進めるなど連携を強化し、地域の療育体制を支援する。</p>	<p>● 地域療育医療拠点施設運営事業や障害児等療育支援事業の実施施設をはじめ、市町村、地域の福祉関係機関、教育関係機関、保育関係機関等と療育に関する情報の共有化を進めるなど連携を強化し、地域の療育体制を支援する。</p>	<p>○ 医療療育センターでのリハビリのほか、地域療育医療拠点施設である平鹿総合病院及び北秋田市民病院でリハビリを受けている児童について、その内容等の情報交換を行った。(10回)</p> <p>○ 巡回相談と同時開催のケース検討会において、障害児等療育支援事業実施施設、児童デイサービス事業所等の児童についての情報の共有を図った。(9回)</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 研修会等への講師派遣			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 医師等による地域の療育機関等への支援、地域の療育従事者を対象とした研修会や地域座談会への講師派遣等に取り組む。</p>	<p>● 医師等による地域の療育機関等への支援、地域の療育従事者を対象とした研修会や地域座談会への講師派遣等に取り組む。</p>	<p>○ 地域の療育従事者や学校職員、労働局、医師会等の研修会・懇話会などに、医師をはじめ、看護師、臨床心理士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、保育士などの専門職を講師として派遣した。(24回)</p>		
(3) 巡回による療育指導の提供			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 県内の障害児等療育支援事業と地域療育医療拠点事業の施設やその利用者に対して、医師やセラピスト等が巡回して療育指導を提供する。</p>	<p>● 障害児等療育支援事業を積極的に活用し、次の事業を行う。</p> <p>ア 「訪問療育指導」として、療育指導を希望する障害児の家庭訪問をしたり、地域で幼児教室を行う。</p> <p>イ 「外来療育相談・指導」として、月2回の集団指導と個別指導を行う。</p> <p>ウ 「療育技術指導」として、障害児が在籍する保育所などを訪問し、職員に療育に関する技術指導を行う。</p> <p>エ 「在宅支援専門療育指導」、「施設支援専門指導」として医師・臨床心理士・セラピストが巡回指導を行う。</p> <p>オ 障害児施設や保育所などの児童指導員・保育士・保健師や関係職員を対象とした研修事業を行う。</p>	<p>○ 障害児等療育支援事業を積極的に活用し、次の事業を行った。</p> <p>ア 「訪問療育指導」として、総合相談・地域療育支援部の保育士が、男鹿市、潟上市、五城目町の協力を得て、幼児教室を26回実施し、延べ141人の参加があった。</p> <p>イ 「外来療育相談・指導」として、外来療育を利用している乳幼児と保護者を対象に、集団指導や個別指導を通じて、子どもへのかかわり方、遊び方をアドバイスした。(1,077件) また、指導後の児童のフォローとして、担当保育士が個別指導を行った。(10件)</p> <p>ウ 「療育技術指導」として、幼稚園、保育所、学校等を保育士が訪問して、障害児保育を担当している職員への助言、技術指導を行った。(18件)</p> <p>エ 「在宅支援専門療育指導」として、診療部の臨床心理士を中心に小児科医、理学療法士、言語聴覚士がチームを作り、各圏域の障害児等療育支援事業実施施設や児童デイサービス事業所等の依頼を受け、各圏域を巡回して指導活動を行った。(133件) また、「施設支援専門指導」として、各圏域の巡回に合わせ、指導を行った児童が利用している施設職員等とケース検討を行い、日常の訓練等に対するアドバイスを行った。(9回)</p> <p>オ 障害児施設や保育所などの児童指導員、保育士、保健師や関係職員を対象に地域療育推進のための研修会を開催した。 期日：10月31日 会場：秋田県ゆとり生活創造センター 遊学舎(参加者101人)</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) 県内の療育従事者の育成			A	年度計画どおり実施していると認められる。今後も研修受入れ等の取組を通じて、県内の療育従事者の育成に資することが期待される。
<p>■ 県内の療育従事者の育成を図るため、教育研修体制を整備するとともに、専門分野の研修医や研修生等の受入れを行う。</p>	<p>● 地域療育医療拠点施設運営事業の実施施設に勤務するセラピスト等の資質の向上を図るため、計画的な研修受入れ等を行う。</p>	<p>○ 地域療育医療拠点施設から実務研修生の受入要請がなく、受入研修の実績はなかったが、セラピストの資質向上を目的とした地域療育に係る研修の共同実施方法について、地域療育医療拠点施設、秋田県理学療法士会と検討を行い、平成27年度に研修を実施することとした。</p>		
(5) 療育情報の発信、普及啓発			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ ホームページ等を通じ、療育情報の発信及び障害児・者の理解に関する普及啓発に取り組む。</p>	<p>● ホームページ等を通じ、療育情報の発信及び障害児・者の理解に関する普及啓発に取り組む。</p>	<p>○ 施設見学者の受入れ、障害者施設や保育所などの関係職員を対象とした地域療育推進のための研修会の開催やホームページを利用した各種情報提供等により、積極的に療育情報の発信、普及啓発に取り組んだ。</p>		
(6) ノーマライゼーションの理念の促進			A	年度計画どおり実施していると認められる。障害の程度に応じ可能な限り地域に出向き、地域社会との交流の機会を設ける取組が期待される。
<p>■ 地域住民を対象としたセミナー、広報などを積極的に行うとともに、地域交流や各種行事等へのボランティアの受入れを行い、ノーマライゼーションの理念の一層の促進を図る。</p>	<p>● 隣接する特別支援学校と連携しながら地域交流を行うほか、学生ボランティア等の受入れを積極的に行い、ノーマライゼーションの理念の一層の促進を図る。</p> <p>● 臨床等実習生の受入れについては、臨床実習若しくは保育実習を希望する学生及び他施設職員を実習生として受け入れ、県全体のレベルアップを図るための支援を行う。また、それに伴い、実習施設の提供も行う。</p>	<p>○ 特別支援学校と連携した地域交流については、「かがやきの丘祭り」を実施した。また、秋田大学の学生ボランティアを定期的を受け入れ、遊びや学習指導を通して交流を深め、ノーマライゼーション理念の促進を図った。(延べ97人)</p> <p>(1) 遊びのボランティア (月2回、日曜日13:30～15:00)</p> <p>(2) 学習ボランティア (毎週火曜日17:00～18:00)</p> <p>このほか、N T T 竿灯会、ホスピタルクラウドの慰問を積極的に受け入れた。</p> <p>○ 臨床等実習生の受入れについては、県内外の養成校等から医学、看護、歯科衛生、介護、理学・作業療法、保育専攻の学生の受入れを積極的に行った。(延べ430人)</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	<ul style="list-style-type: none"> ● 入所児を対象に、秋田きらり支援学校との連携を目的として連携ケース検討会を実施する。 ● あきた総合支援エリア内の3校、医療療育センターを利用する幼児・児童生徒や保護者、地域住民が一堂に会して交流を深めるため、「かがやきの丘祭り」を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入所児を対象とし、秋田きらり支援学校との連携を目的とした連携ケース検討会を8回実施した。(延べ34人) ○ 7月19日に「かがやきの丘祭り」を実施し、交流を深めた。 		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(7) 在宅における障害児・者への新たな支援体制づくりの検討			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<ul style="list-style-type: none"> ■ 訪問診療・訪問看護・軽度障害児の日中一時支援の可能性等、各種の社会資源と連携して、在宅における障害児・者への新たな支援体制づくりを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 訪問診療・訪問看護・軽度障害児の日中一時支援の可能性等、各種の社会資源と連携して、在宅における障害児・者への新たな支援体制づくりを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅障害児・者の支援体制については、地元機関と連携して行うこととし、訪問看護(6件)、訪問リハビリテーション(3件)を実施した。 		

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				評価
4 ライフステージに応じた総合相談				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 総合相談体制の充実			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<ul style="list-style-type: none"> ■ 障害児・者への療育の情報はもとより、家庭における養育、就学、進路、就労、生活、福祉等ライフステージに応じた多方面にわたる各種サービス情報の提供や利用までのバックアップを行うため、各専門機関と連携した総合相談体制を充実させる。相談に当たっては、ワンストップサービスに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育専門監の配置等教育機関との連携を図り、総合相談機能の強化・充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合相談・地域療育支援部を中心に、療育や地域生活をしていく上での様々な相談に応じたほか、就学に関する保護者からの相談などについては、秋田きらり支援学校所属の教育専門監が対応し、総合相談機能の強化・充実を図った。(26件) ○ 看護師による外来診療に関する医療電話相談を実施した。(176件) 		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 子ども全般に関する相談対応			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<ul style="list-style-type: none"> ■ 育児等に不安を持つ家庭に、障害はもとより、子育てやしつけ等、子ども全般に関するあらゆる相談に幅広く対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児等に不安を持つ家庭に、障害はもとより、子育てやしつけ等、子ども全般に関するあらゆる相談に幅広く対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会福祉士、臨床心理士など多職種の職員が、それぞれの専門性を生かし、家族からの相談に対応した。(療育・地域生活2,343件、発達障害2,021件、計4,364件) 		

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					評価
5 発達障害児・者への支援					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 支援機能の充実・支援の実施			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 発達障害児・者及びその家族等に対する支援を総合的に行い、一層の支援機能の充実に努める。 ■ 療育部門の医師をはじめとする療育従事者との連携と助言のもとで、適切な支援に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 青年期の発達障害者及びその家族等を支援するため、「つどいの場」を開催する。 ● 発達障害を専門とする精神科医を配置するとともに、小児メンタルを専門とする小児科医との連携及び特別支援教育を専門とする教育支援員との連携により、適切な支援に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青年期の発達障害者及びその家族を支援するために「つどいの場」を毎月第2・4水曜日に開催したほか、家族学習会（4回）を開催した。また、支援者を対象にスキルアップ講座（2回）を開催した。 ○ 利用者の求めに応じて、医療と教育の観点から適切な支援を行った。 			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 関係機関との連携			A	県北、県南地区での発達障害支援者研修会が開催されていないものの、関係機関との連携に向けた取組が行われており、年度計画どおり実施していると認められる。	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 発達障害に関する関係機関と情報を交換し、それぞれの機関の機能を十分活用しながら効果的に支援できるよう、連携と支援に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村や県（教育庁含む）、関係施設の職員等の資質向上に資するため、県内3地区で発達障害支援者研修会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関、職員の資質向上のため、次のとおり研修会を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・成人期発達障害支援研修会 （参加対象者：労働機関、福祉施設、学校、行政職員） 研修会 期日：8月1日（参加者77名） 会場：秋田市文化会館 内容：「うまくいくにはきっとそれだけの理由がある」 事例検討会 期日：8月3日（参加者45名） 会場：秋田県立医療療育センター 発表者：ふきのとう秋田職員他 また、関係機関等主催による会議や研修会に講師として積極的に参加し、医療療育センターの機能、相談事例等を紹介し、広く理解促進と連携体制の構築に努めた。 主なものは次のとおり。 （秋田県母子福祉協議会、秋田県教育庁特別支援教育課、児童厚生員連絡会、職業能力開発総合大学校等） さらに、秋田市障がい児者総合相談会に他事業所とともに相談対応を行った。（偶数月第三日曜日開催） 			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 普及啓発・研修会等の実施				
<p>■ 発達障害の特性及び対処方法等について、家族はもとより、県民や関係機関に理解の促進を図るため、資料の作成による普及啓発や研修会等を行う。</p>	<p>● 普及・啓発による理解の促進として、県北・県南地区を対象に巡回相談を実施するほか、発達障害の基礎を学ぶ場として、県民を対象とした基礎研修会を開催する。</p>	<p>○ 普及・啓発の取組として、次のとおり巡回指導、研修会等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害巡回相談 <ul style="list-style-type: none"> 県北地区 相談日：6月10日（7人）、9月12日（5人） 12月2日（5人）、3月4日（5人） 会 場：大館市総合福祉センター 県南地区 相談日：6月17日（4人）、9月18日（5人） 12月18日（4人）、3月6日（3人） 会 場：湯沢ロイヤルホテル ・ 県内3地区「発達障害基礎研修会」 <ul style="list-style-type: none"> 県北地区：7月17日北秋田市交流センター（参加者6人） 県央地区：7月22日秋田市にぎわい交流館（参加者68人） 県南地区：7月24日秋田県立近代美術館（参加者53人） ・ 発達障害者啓発週間事業「発達障害の人が見ている世界」 <ul style="list-style-type: none"> 期日：4月6日（参加者250人） 会場：秋田市民交流プラザALVE 内容：メッセージパネル、作品展示、DVD上映、講演、関係者の取組紹介 ・ 自閉症を正しく理解するための講演会 <ul style="list-style-type: none"> 期日：8月31日（参加者250人） 会場：秋田市文化会館 内容：「自閉症を正しく理解すること～自閉症の支援で最も大切なこと」 ・ 発達障害者支援センター講演会 <ul style="list-style-type: none"> 講演会 期日：11月1日（参加者80人） 会場：秋田県庁第二庁舎 内容：「当事者の立場から～発達障害に気づき、共に生きていくために～ほか」 ワークショップ 期日：11月2日（参加者4人） 会場：秋田市にぎわい交流館 内容：イイトコサガシ・ワークショップin秋田 	A	<p>引き続き積極的な普及啓発のための取組が行われていることは評価され、年度計画どおり実施していると認められる。</p>
(4) 支援員の知識・技術の向上				
<p>■ 相談・支援・就労等の各支援員は、専門研修会に積極的に参加し、知識・技術の向上を図る。</p>	<p>● 相談・支援・就労等の各支援員は、専門研修会に積極的に参加し、知識・技術の向上を図る。</p>	<p>○ 発達障害者支援センター全国連絡協議会等の専門研修会に相談・就労・発達の各支援員が、延べ13回参加した。</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(5) 家族団体や関係機関等による連絡会の開催			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 発達障害児・者への総合的な支援のあり方を検討するため、家族団体や関係機関等により構成される連絡会を定期的を開催する。</p>	<p>● 発達障害児・者への総合的な支援のあり方を検討するため、家族団体や関係機関等で構成する発達障害者支援センター連絡協議会を開催する。</p>	<p>○ 秋田県発達障害者支援センター連絡協議会を労働局主管の発達障害者等就労支援連絡協議会と合同で開催した。</p> <p>本部会 平成27年 2月24日 支部会 県北地区 平成26年 6月10日 県南地区 平成26年 6月17日 県央地区 平成26年 6月26日</p>		
(6) 苦情対応窓口の設置・対応			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 苦情に迅速かつ適切に対応するため窓口を設置し、解決に努める。</p>	<p>● 苦情に迅速かつ適切に対応するため受付担当者を置くとともに、電話などによる相談窓口を広げ、解決に努める。</p>	<p>○ 提言・要望・苦情等解決実施要領に基づき、「意見箱」をセンター内5か所（1階病棟、2階病棟、外来待合室、通園玄関ホール、入所者用出入口）に設置し、要望等があった場合は、回答を作成し、その結果を掲示することで理解を得るとともに、サービスの向上に努めた。（4件）</p>		

				評価
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				A
1 効率的な運営体制の構築				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 管理体制の構築			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 法人の運営実態を考慮した、より効率的、効果的な組織体制を構築する。</p> <p>■ 療育従事者の弾力的な配置等により、利用者動向の変化等へ対応し、療育サービスの向上と良好な経営に取り組む。</p>	<p>● 理事会を原則毎月1回開催する等、迅速かつ効率的な運営体制を構築する。</p> <p>● 療育従事者の弾力的な配置等により、利用者動向の変化等へ対応し、療育サービスの向上と良好な経営に取り組む。</p>	<p>○ 各部・部門が、理事会に事業の実施状況等を定期的に報告し、理事会の意見を業務運営に迅速に反映させた。（8回開催）</p> <p>○ 通園部に保健師資格保有の看護師を配置し、通園児童の健康の維持管理及び増進に努めた。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 効率的な業務運営の実現			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 業務の見直しや、医療・療育情報や財務会計、人事給与等の各種システムの導入等により、効率的な業務運営に努める。</p>	<p>● 業務の見直しや、医療・療育情報や財務会計、人事給与等の各種システムの活用等により、効率的な業務運営に努める。</p>	<p>○ 医療・療育情報システム、財務会計システム、人事給与システムを活用し、業務効率化に努め、特に医療・療育システムについては、システム管理委員会を毎月開催し、より実態に即したシステムの改善を行った。また、各種事務の処理要領等の見直しを図り、事務の改善に努めた。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 職員の意識改革			A	年度計画どおり実施していると認められるが、職員を対象とした意識改革のための取組が望まれる。
<p>■ 業務運営の改善に向けた教育・研修会等を通じて、職員のコスト意識の向上に努める。</p>	<p>● 業務運営の改善に向けた教育・研修会等を通じて、職員のコスト意識の向上に努め、収支改善を図る。</p>	<p>○ 毎月行っている運営会議において、事業実績・収支予算の状況を報告し、職員の経営意識及びコスト意識の向上に努めた。</p>		

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				評価
2 施設経営に携わる事務部門の職員の確保・育成				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 事務職員の専門性の向上			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 経営や診療報酬事務等の専門研修を実施し、事務職員の専門性の向上を図る。</p>	<p>● 事務職員の専門性の向上を目的とする研修を行う。</p>	<p>○ 公認会計士による会計指導を受講した。(1回)</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 人材の確保			-	
<p>■ 急速な経営環境の変化にも迅速に対応できるように、関係法令及び医療事務に精通し、経営感覚と交渉能力に長けた人材の確保に努める。</p>	<p>● なし</p>	<p>○ 医事業務等に精通した病院職務経験者を対象に公募した。(採用者なし)</p>		

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				評価
3 収入の確保、費用の節減				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 収入の確保			A	年度計画どおり実施していると認められるが、収入の確保に向けた一層積極的な取組が求められる。
<p>■ これまで蓄積してきた既存サービスを充実させるほか、次の新規サービス等により、収入の確保に取り組む。</p> <p>ア 重症心身障害児・者の受入れの拡大 イ 超重症心身障害児の受入れの拡大 ウ 発達障害児・者の受入れの拡大 エ 障害歯科の受入れの拡大 オ セラピストによる療法の充実 カ 高度医療機器による検査の充実</p> <p>■ 診療報酬の請求漏れ及び減点の防止を徹底するとともに、診療報酬制度の研究に努め、収益向上につながるよう業務の見直しを図る。</p> <p>■ 未収金の発生を未然に防止するとともに、早期の回収に取り組む。</p> <p>■ 病床管理の弾力化による病床利用率の維持向上に取り組む。</p>	<p>● これまで蓄積してきた既存サービスを充実させ、収入の確保に取り組む。</p> <p>ア ひばり病棟への重症心身障害児・者の受入れの拡大 イ 超重症児用病床の拡張による受入れの拡大 ウ リハビリテーション検査機器による検査件数の拡大</p> <p>エ 高度医療機器による検査機能の拡充 オ 短期入所事業サービス体制の見直し</p> <p>● なし</p> <p>● 医療費等のセンター利用料金に係る未収金回収の要綱及びマニュアルに基づき、現年度及び過年度における未収金の回収に努める。</p> <p>● なし</p>	<p>○ 収入確保のため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>ア ひばり病棟受入れ入院患者数は、延べ10,083人。</p> <p>イ 超重症児（準超重症児）受入れ患者数は、延べ4,344人。</p> <p>ウ 三次元動作分析装置及びフォースプレートにより、平衡機能検査、動作分析検査などの検査内容の拡充を図った。 ・平衡機能検査 16件 ・動作分析検査 38件</p> <p>また、外部医療機関（秋田大学医学部附属病院整形外科）からの依頼を受けた。（14件）</p> <p>エ ポータブル脳波計等の医療機器の導入により、検査機能の拡充を図った。</p> <p>オ 病棟における短期入所利用児の受入れの拡充を図った。利用人数は、延べ285人。</p> <p>○ 診療報酬改定に関する説明会等に医師及び事務職員（医事担当者等）が参加し、収入の確保及び改定への対応について協議を行った。</p> <p>○ 医療費等の未収金回収の要綱、マニュアルに基づき、過年度分も含め早期回収に取り組んだ。</p> <p>○ 病床利用率の維持、向上に向け、病棟の空床利用について、短期入所や日中一時支援としての受入れに積極的に取り組んだ。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 費用の節減			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 物品購入については、在庫管理の徹底や、購入動機、使用、管理について点検を行うとともに汎用品の購入促進、複数年契約の導入、後発医薬品の採用など費用の節減に努める。</p> <p>■ 業務委託を進め、委託に当たっては委託先を精査の上、委託費の縮減を図る。</p>	<p>● 物品購入については、在庫管理の徹底や、購入動機、使用、管理について点検を行うとともに、汎用品の購入促進、複数年契約の導入、後発医薬品の採用など費用の節減に努める。</p> <p>● 業務委託を進め、委託に当たっては複数年契約の導入、競争原理の徹底等により委託費の縮減を図る。</p>	<p>○ 物品購入に当たっては、在庫管理の徹底や、購入動機・使用状況についての点検、後発医薬品の採用などにより、費用の節減に努めた。</p> <p>○ 後発医薬品の採用は27品とした。 (採用率10.0%)</p> <p>○ 業務委託契約に当たり、契約期間、随意契約の見直し等により委託費の縮減を図った。</p>		

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

中期計画の項目	年度計画の項目		年度計画に係る実績		評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																			
1 予算 平成22年度～平成26年度 (単位：百万円)	平成26年度予算 (単位：百万円)		平成26年度決算 (単位：百万円)			年度計画どおり実施していると認められる。																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療福祉収益</td> <td>4,026</td> </tr> <tr> <td>受託事業収益</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>3,464</td> </tr> <tr> <td>その他収益</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,801</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>5,523</td> </tr> <tr> <td>うち職員退職手当金</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>事務管理費</td> <td>1,036</td> </tr> <tr> <td>事業材料費</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,801</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金額	収入		医療福祉収益		4,026	受託事業収益	288	運営費交付金	3,464	その他収益	23	計	7,801	支出		人件費	5,523	うち職員退職手当金	210	事務管理費	1,036	事業材料費	1,236	その他経費	6	計	7,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療福祉収益</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>受託事業収益</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>その他収益</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,562</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>うち職員退職手当金</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>事務管理費</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>事業材料費</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,595</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金額	収入		医療福祉収益	861	受託事業収益	1	運営費交付金	697	その他収益	3	計	1,562	支出		人件費	1,148	うち職員退職手当金	66	事務管理費	216	事業材料費	231	その他経費	0	計	1,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療福祉収益</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>受託事業収益</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>その他収益</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,581</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>うち職員退職手当金</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>事務管理費</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>事業材料費</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,591</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金額	収入		医療福祉収益	869	受託事業収益	1	運営費交付金	707	その他収益	4	計	1,581	支出		人件費	1,131	うち職員退職手当金	76	事務管理費	213	事業材料費	247	その他経費	0	計	1,591																		
区 分	金額																																																																																																								
収入																																																																																																									
医療福祉収益	4,026																																																																																																								
受託事業収益	288																																																																																																								
運営費交付金	3,464																																																																																																								
その他収益	23																																																																																																								
計	7,801																																																																																																								
支出																																																																																																									
人件費	5,523																																																																																																								
うち職員退職手当金	210																																																																																																								
事務管理費	1,036																																																																																																								
事業材料費	1,236																																																																																																								
その他経費	6																																																																																																								
計	7,801																																																																																																								
区 分	金額																																																																																																								
収入																																																																																																									
医療福祉収益	861																																																																																																								
受託事業収益	1																																																																																																								
運営費交付金	697																																																																																																								
その他収益	3																																																																																																								
計	1,562																																																																																																								
支出																																																																																																									
人件費	1,148																																																																																																								
うち職員退職手当金	66																																																																																																								
事務管理費	216																																																																																																								
事業材料費	231																																																																																																								
その他経費	0																																																																																																								
計	1,595																																																																																																								
区 分	金額																																																																																																								
収入																																																																																																									
医療福祉収益	869																																																																																																								
受託事業収益	1																																																																																																								
運営費交付金	707																																																																																																								
その他収益	4																																																																																																								
計	1,581																																																																																																								
支出																																																																																																									
人件費	1,131																																																																																																								
うち職員退職手当金	76																																																																																																								
事務管理費	213																																																																																																								
事業材料費	247																																																																																																								
その他経費	0																																																																																																								
計	1,591																																																																																																								
[人件費の見積り] ■ 期間中総額5,523百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等（共済組合負担金を除く。）の額に相当するものである。	[人件費の見積り] ● 期間中総額1,148百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等（共済組合負担金を除く。）の額に相当するものである。																																																																																																								
2 収支計画 平成22年度～平成26年度 (単位：百万円)	平成26年度 (単位：百万円)		平成26年度 (単位：百万円)																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td>8,251</td> </tr> <tr> <td>医療福祉収益</td> <td>4,026</td> </tr> <tr> <td>受託事業収益</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金収益</td> <td>3,340</td> </tr> <tr> <td>雑益</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>資産見返運営費交付金戻入</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>資産見返物品受贈額戻入</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>その他の収益</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td>8,251</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>5,523</td> </tr> <tr> <td>うち職員退職手当金</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>事務管理費</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td>事業材料費</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>雑損</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金額	収入の部	8,251	医療福祉収益	4,026	受託事業収益	288	運営費交付金収益	3,340	雑益	597	資産見返運営費交付金戻入	74	資産見返物品受贈額戻入	500	その他の収益	23	支出の部	8,251	人件費	5,523	うち職員退職手当金	210	事務管理費	912	事業材料費	1,236	減価償却費	574	雑損	6	純利益	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td>1,715</td> </tr> <tr> <td>医療福祉収益</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>受託事業収益</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金収益</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>雑益</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>資産見返運営費交付金戻入</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>資産見返物品受贈額戻入</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>その他の収益</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>うち職員退職手当金</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>事務管理費</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>事業材料費</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>雑損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>△ 39</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金額	収入の部	1,715	医療福祉収益	861	受託事業収益	1	運営費交付金収益	697	雑益	156	資産見返運営費交付金戻入	23	資産見返物品受贈額戻入	130	その他の収益	3	支出の部	1,754	人件費	1,148	うち職員退職手当金	66	事務管理費	216	事業材料費	231	減価償却費	159	雑損	0	純利益	△ 39	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td>1,821</td> </tr> <tr> <td>医療福祉収益</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>受託事業収益</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金収益</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>雑益</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>資産見返運営費交付金戻入</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>資産見返物品受贈額戻入</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>その他の収益</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>うち職員退職手当金</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>事務管理費</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>事業材料費</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>雑損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金額	収入の部	1,821	医療福祉収益	869	受託事業収益	1	運営費交付金収益	794	雑益	157	資産見返運営費交付金戻入	22	資産見返物品受贈額戻入	130	その他の収益	5	支出の部	1,719	人件費	1,131	うち職員退職手当金	76	事務管理費	182	事業材料費	247	減価償却費	159	雑損	0	純利益	102	
区 分	金額																																																																																																								
収入の部	8,251																																																																																																								
医療福祉収益	4,026																																																																																																								
受託事業収益	288																																																																																																								
運営費交付金収益	3,340																																																																																																								
雑益	597																																																																																																								
資産見返運営費交付金戻入	74																																																																																																								
資産見返物品受贈額戻入	500																																																																																																								
その他の収益	23																																																																																																								
支出の部	8,251																																																																																																								
人件費	5,523																																																																																																								
うち職員退職手当金	210																																																																																																								
事務管理費	912																																																																																																								
事業材料費	1,236																																																																																																								
減価償却費	574																																																																																																								
雑損	6																																																																																																								
純利益	0																																																																																																								
区 分	金額																																																																																																								
収入の部	1,715																																																																																																								
医療福祉収益	861																																																																																																								
受託事業収益	1																																																																																																								
運営費交付金収益	697																																																																																																								
雑益	156																																																																																																								
資産見返運営費交付金戻入	23																																																																																																								
資産見返物品受贈額戻入	130																																																																																																								
その他の収益	3																																																																																																								
支出の部	1,754																																																																																																								
人件費	1,148																																																																																																								
うち職員退職手当金	66																																																																																																								
事務管理費	216																																																																																																								
事業材料費	231																																																																																																								
減価償却費	159																																																																																																								
雑損	0																																																																																																								
純利益	△ 39																																																																																																								
区 分	金額																																																																																																								
収入の部	1,821																																																																																																								
医療福祉収益	869																																																																																																								
受託事業収益	1																																																																																																								
運営費交付金収益	794																																																																																																								
雑益	157																																																																																																								
資産見返運営費交付金戻入	22																																																																																																								
資産見返物品受贈額戻入	130																																																																																																								
その他の収益	5																																																																																																								
支出の部	1,719																																																																																																								
人件費	1,131																																																																																																								
うち職員退職手当金	76																																																																																																								
事務管理費	182																																																																																																								
事業材料費	247																																																																																																								
減価償却費	159																																																																																																								
雑損	0																																																																																																								
純利益	102																																																																																																								

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																										
3 資金計画 平成22年度～平成26年度 (単位：百万円)	平成26年度 (単位：百万円)	平成26年度 (単位：百万円)																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>7,801</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>7,801</td> </tr> <tr> <td> 医療福祉サービスによる収入</td> <td>4,026</td> </tr> <tr> <td> 受託事業による収入</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>3,464</td> </tr> <tr> <td> うち職員退職手当金</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>7,801</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>7,663</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入	7,801	業務活動による収入	7,801	医療福祉サービスによる収入	4,026	受託事業による収入	288	運営費交付金による収入	3,464	うち職員退職手当金	210	その他の収入	23	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	資金支出	7,801	業務活動による支出	7,663	投資活動による支出	138	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>1,562</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>1,562</td> </tr> <tr> <td> 医療福祉サービスによる収入</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td> 受託事業による収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td> うち職員退職手当金</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>1,595</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>1,595</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>△ 33</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入	1,562	業務活動による収入	1,562	医療福祉サービスによる収入	861	受託事業による収入	1	運営費交付金による収入	697	うち職員退職手当金	66	その他の収入	3	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	資金支出	1,595	業務活動による支出	1,595	投資活動による支出	0	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	△ 33	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td> 医療福祉サービスによる収入</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td> 受託事業による収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td> うち職員退職手当金</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>△ 65</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入	1,569	業務活動による収入	1,569	医療福祉サービスによる収入	855	受託事業による収入	1	運営費交付金による収入	707	うち職員退職手当金	76	その他の収入	6	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	資金支出	1,634	業務活動による支出	1,610	投資活動による支出	24	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	△ 65		
区 分	金 額																																																																																													
資金収入	7,801																																																																																													
業務活動による収入	7,801																																																																																													
医療福祉サービスによる収入	4,026																																																																																													
受託事業による収入	288																																																																																													
運営費交付金による収入	3,464																																																																																													
うち職員退職手当金	210																																																																																													
その他の収入	23																																																																																													
投資活動による収入	0																																																																																													
財務活動による収入	0																																																																																													
資金支出	7,801																																																																																													
業務活動による支出	7,663																																																																																													
投資活動による支出	138																																																																																													
財務活動による支出	0																																																																																													
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																																													
区 分	金 額																																																																																													
資金収入	1,562																																																																																													
業務活動による収入	1,562																																																																																													
医療福祉サービスによる収入	861																																																																																													
受託事業による収入	1																																																																																													
運営費交付金による収入	697																																																																																													
うち職員退職手当金	66																																																																																													
その他の収入	3																																																																																													
投資活動による収入	0																																																																																													
財務活動による収入	0																																																																																													
資金支出	1,595																																																																																													
業務活動による支出	1,595																																																																																													
投資活動による支出	0																																																																																													
財務活動による支出	0																																																																																													
次期中期目標期間への繰越金	△ 33																																																																																													
区 分	金 額																																																																																													
資金収入	1,569																																																																																													
業務活動による収入	1,569																																																																																													
医療福祉サービスによる収入	855																																																																																													
受託事業による収入	1																																																																																													
運営費交付金による収入	707																																																																																													
うち職員退職手当金	76																																																																																													
その他の収入	6																																																																																													
投資活動による収入	0																																																																																													
財務活動による収入	0																																																																																													
資金支出	1,634																																																																																													
業務活動による支出	1,610																																																																																													
投資活動による支出	24																																																																																													
財務活動による支出	0																																																																																													
次期中期目標期間への繰越金	△ 65																																																																																													
<p>(注)</p> <p>予 算：療育機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの。</p> <p>収支計画：療育機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの。</p> <p>資金計画：療育機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの。</p>																																																																																														

IV 短期借入金					評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 限度額 300,000,000円 ■ 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金の交付時期の遅れによる一時的な資金不足等への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 限度額 300,000,000円 ● 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金の交付時期の遅れによる一時的な資金不足等への対応 	○ 年度計画における実績はない。			

V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画					評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 中期計画期間における計画はない。	● なし	○ なし			

VI 剰余金の使途					評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 決算において生じた剰余金は、施設の整備、医療機器の購入及び将来の資金需要への対応のため、預金等に充てる。	● 決算において生じた剰余金は、施設の整備、医療機器の購入及び将来の資金需要への対応のため、預金等に充てる。	○ 年度計画における実績はない。			

VII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					評価																		
1 施設及び設備の整備に関する計画					A																		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																			
<p>■ 高度専門療育の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 138</td> <td>運営費交付金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	医療機器等備品	百万円 138	運営費交付金	<p>● 高度専門療育の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 29</td> <td>運営費交付金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	医療機器等備品	百万円 29	運営費交付金	<p>○ 高度専門療育の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、ラジオグラフィなどの医療機器の充実を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実績額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 31</td> <td>運営費交付金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実績額	財源	医療機器等備品	百万円 31	運営費交付金		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	
施設・設備の内容	予定額	財源																					
医療機器等備品	百万円 138	運営費交付金																					
施設・設備の内容	予定額	財源																					
医療機器等備品	百万円 29	運営費交付金																					
施設・設備の内容	実績額	財源																					
医療機器等備品	百万円 31	運営費交付金																					

VII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					評価
2 人事に関する事項					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ (1) 職員の適切な配置 障害児・者を取り巻く動向の変化に応じながら、良質で安全な療育を効率的に提供するため、療育従事者数及び部門間配置については弾力的な人員管理を行う。</p> <p>■ (2) 人事評価システム、業績や勤務成績を反映した給与制度（年俸制度、手当等）の検討 職員の業績や能力を職員の給与に反映させるとともに、職員の育成、人事管理に活用するため、第2期中期目標の開始年度の平成27年度の導入に向けて検討を行う。</p>	<p>● (1) 障害児・者を取り巻く動向の変化に応じながら、良質で安全な療育を効率的に提供するため、療育従事者数及び部門間配置については弾力的な人員管理を行う。</p> <p>● (2) 新たな人事・給与制度について平成27年度の導入に向けて検討を行う。</p>	<p>○ 通園部に保健師資格保有の看護師を配置し、通園児童の健康の維持管理及び増進に努めた。</p> <p>○ 平成27年度の導入に向けて、人材の育成、能力や業績に基づいた処遇が的確に行えるよう人事評価制度の構築に着手した。（人事コンサルタントに委託）</p>		<p>年度計画どおり実施している認められる。</p>	

VII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					評価
3 職員の就労環境の整備					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 良好で快適な就労環境の整備・維持に努め、定期的な職員のヘルスケアを実施する。</p>	<p>● 良好で快適な就労環境の整備・維持に努め、定期的な職員のヘルスケアを実施する。</p>	<p>○ 職員研修会において、産業医を講師としてヘルスケアについて研修し、職員のヘルスケアに努めた。（1回） また、個別事情を考慮し、配置転換などにより職員の負担軽減を図った。</p>		<p>年度計画どおり実施していると認められるが、より良好な就労環境の整備に向けた取組の充実が望まれる。</p>	